

令和6年(行ウ)第3号 地位確認等請求事件

原告 西清孝 ほか1名

被告 国

書 証

(乙第16号証)

令和8年1月13日

上記正写しました。

被告指定代理人

青 木 翔 也



「家族の法制に関する世論調査」の概要

令和4年3月
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国18歳以上の日本国籍を有する者 5,000人
有効回収数 2,884人 (回収率 57.7%)
- 調査期間 令和3年12月2日～令和4年1月9日
- 調査方法 郵送法
- 調査目的 家族や家族に関する法制度についての国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目 1 家族の役割に対する考え方
2 婚姻した場合の名字・姓に対する考え方
3 裁判上の離婚
- 調査実績 「家族法に関する世論調査」(平成8年6月)
「選択的夫婦別氏制度に関する世論調査」(平成13年5月)
「家族の法制に関する世論調査」
(平成18年12月、平成24年12月、平成29年12月)

関係省庁 法務省

回収結果 有効回収数 2,884人 (回収率 57.7%)

年齢階級	回収数 (男女計)	構成比 (%)	回収数 (うち男性)	回収数 (うち女性)
18～19歳	63人	(2.2%)	33人	30人
20～29歳	260人	(9.0%)	126人	134人
30～39歳	324人	(11.2%)	145人	179人
40～49歳	477人	(16.5%)	226人	251人
50～59歳	458人	(15.9%)	227人	231人
60～69歳	502人	(17.4%)	236人	236人
70歳以上	800人	(27.7%)	367人	433人
合計	2,884人	(100.0%)	1,360人	1,524人

表10-参考 子どもへの影響

	該 当 者 数	子どもにとつて影 響がましくないと思 う	子どもに影響は ないと思う	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%
平成8年6月調査	2,157	88.1	25.8	0.3	5.8
平成13年5月調査	3,468	86.0	26.8	0.7	6.6
平成18年12月調査	2,766	66.2	30.3	0.6	2.9
平成24年12月調査	3,041	67.1	28.4	0.3	4.2
平成29年12月調査 (うち20歳以上)	2,905	62.6	32.4	0.4	4.6
平成29年12月調査	2,952	62.6	32.4	0.4	4.7

(注1) 平成29年12月調査までは、「あなたは、夫婦の名字(姓)が違うと、夫婦の間の子どもに何か影響が出てくると思いますか。次の中から1つだけお答えください。」と聞いている。

(注2) 平成29年12月調査までは、調査員による個別面接聴取法で実施しているため、令和3年12月調査との単純比較は行わない。